

## 平成28年度 部局長マネジメント方針

上下水道事業管理者 いの うえ みち ひろ  
井上 通 弘



### 私の決意

平成26年1月に大阪府より南海トラフ巨大地震による被害想定が公表され、それによる発生から1週間後も府内の約4割で断水が続くとされました。この4月16日未明に発生した熊本大震災において、宇土市の庁舎4階部分が押しつぶされ、八代市の庁舎においても倒壊の可能性が高まったとして閉鎖され、一連の地震で熊本県内の5つの役場が機能不全に陥り、避難者への対応などが迅速にできなかったことを受け、熊本県の蒲島郁夫知事は新聞社へのインタビューの中で「災害時の本部となるところは、一番耐震化がしっかりしていなければならないことがわかった」と指摘し、災害時に避難所となる学校などと並行して、公的機関の耐震化を進めるべきだったとの見解を示されました。

私たちの日常生活における上下水道は、蛇口をひねれば水が飲め、洗濯、炊事ができ、使った水は排水口へ流し、雨が降れば浸水を防ぐということが、当たり前存在となりつつありますが、本市が平成26年1月に取りまとめた市民意識調査報告でも「上下水道によって安全・快適に暮らせるまちづくり」の期待度は91.2%と市の施策の中で3番目となっております。市民の皆さまが、今後の上下水道施策に期待されていることが伺える結果となっております。

一方で、管路をはじめとする上下水道施設の老朽化、耐震性の不足、人口減少による水道料金・下水道使用料収入減といった課題に直面しており、市民生活に密着した重要なインフラである上下水道の持続性を高める取り組みが喫緊の課題であります。

本市では、地震や風水害、水質汚染などから市民の「安全・安心」を守るため、平成17年4月に水道事業と下水道事業が一体となり上下水道局が発足しました。本市の水道庁舎においては完成から43年が経過し、平成7年の阪神淡路大震災を受けて水道庁舎の耐震診断を行い、平成12年11月に耐震化の必要性が提起されてから既に15年以上が経過しております。長年の課題である水道と下水道の庁舎を一体化すべく、上下水道庁舎の建設を進めてまいります。

市民の期待の大きい上下水道として、管路などの施設の更新・耐震化と上下水道庁舎の建設は、ライフラインとしての上下水道の市民サービス向上に加え、被災時における管路などの被害軽減（ハード対策）と万一の被害への対応体制づくり（ソフト対策）の実現により、ライフラインの危機管理の両輪として機能することになります。

これらの取り組みによって、上下水道局では、より一層の「安全・安心」をお届けできるよう努めてまいりますので、市民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。